

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直山 秀人

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7532

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	464	352	175	112	614
経常損失 (百万円)	104	16	19	11	127
四半期(当期)純損失 (百万円)	123	76	41	40	95
純資産額 (百万円)			1,164	1,122	1,173
総資産額 (百万円)			2,374	2,188	2,328
1株当たり純資産額 (円)			94.23	90.86	94.96
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	10.00	6.15	3.34	3.26	7.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.1	51.3	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60	56			80
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	5			73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41	41			55
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			76	138	117
従業員数 (人)			105	65	64

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4. 第87期の従業員数の大幅な減少は、平成22年1月に希望退職の応募を実施したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	65
---------	----

(注) 従業員数は就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8
---------	---

(注) 従業員数は就業人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
紡績部門	90,879	23.3
仮燃部門		100.0
合計	90,879	41.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 仮燃部門は、平成22年3月末に廃止しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
紡績部門	103,821	16.5	98,376	16.2
仮燃部門		100.0		100.0
合計	103,821	33.2	98,376	35.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 仮燃部門は、平成22年3月末に廃止しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
紡績部門	112,873	17.1
仮燃部門		100.0
合計	112,873	35.7

- (注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
帝人テクノプロダクツ(株)	50,886	29.00	61,890	54.83
帝人ファイバー(株)	82,489	47.00	39,901	35.35

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 仮燃部門は、平成22年3月末に廃止しております。

2 【事業等のリスク】

当社は、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により、漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるためタイムリーかつ正確な判断はできません。

(継続企業の前提に関するリスク)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済の改善や緊急経済対策の効果により、自律回復に向けた動きも見られましたが、長期化する円高、デフレ、厳しい雇用情勢など依然として厳しい状況にあります。先行きについては、当面は弱含みの動きが見られるものの、海外経済の改善や各種政策効果を背景に、企業収益の改善を背景とした回復が期待されます。

繊維景況は、衣料用では消費者の節約疲れから百貨店・チェーンストアの売上高が前年水準を上回る状況となっております。また、自動車関連需要に牽引された資材用は、補助金終了による反動から流通在庫圧縮により減少に転じるなど厳しい状況となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維の高機能難燃繊維は、自動車関連資材向けを中心に回復が進みました。また、高強度繊維についても在庫調整が進展し、アラミド繊維全体の売上高は、前年同四半期に比べ11百万円増加し61百万円となり、順調に推移しております。

一方、一般衣料用紡績系やインテリア用については、海外からの高水準な製品輸入の定着に加え、国内需要が低迷し厳しい状況が続いております。この間、インテリア用新規複合開発商品の採用や、受注単価の見直しを行いました。売上高は前年同四半期に比べ34百万円減少し50百万円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、生産体制の見直しに加え、仮燃事業の廃止も相俟って売上高は、1億12百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。生産体制の見直しによる合理化と全社挙げての徹底したコスト削減に取り組みましたが、生産設備の移設等のコストが発生したこともあり、営業損失は7百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）、経常損失は11百万円（前年同四半期は19百万円の経常損失）となりました。特別損益面では、能登工場の解体に伴う固定資産処分損69百万円と当該固定資産圧縮積立金の取崩に係る繰延税金負債の取崩等による法人税等調整額 41百万円を計上した結果、四半期純損失は40百万円（前年同四半期は41百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億40百万円（6.0%）減少し、21億88百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加20百万円、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加33百万円、仮燃事業廃止に伴う受取手形及び売掛金の減少43百万円、鳥越工場の解体（建物及び構築物が39百万円減少）・能登工場の解体（建物及び構築物が69百万円減少）と減価償却費の計上等による有形固定資産の減少1億57百万円があったこと等によるものであります。

負債は、前年連結会計年度末に比べ、89百万円（7.7%）減少し、10億65百万円となりました。その主な要因は、仮燃事業廃止に伴う支払手形及び買掛金の減少10百万円、約定返済による長期借入金の減少40百万円、能登工場の解体等に伴う繰延税金負債の減少35百万円があったこと等によるものであります。

純資産は、保有株式の株価上昇により、その他有価証券評価差額金が25百万円増加しましたが、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が76百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ、50百万円（4.3%）減少し、11億22百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ13百万円減少し、1億38百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7百万円(前年同四半期は3百万円の減少)となりました。増加の主な要因は、売上債権の減少による資金の増加14百万円があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少10百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、7百万円(前年同四半期は561千円の減少)となりました。減少の要因は、鳥越工場の解体に伴う有形固定資産の除却による支出が6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13百万円(前年同四半期は13百万円の減少)となりました。減少の主な要因は、約定返済による長期借入金の返済による支出が13百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても、生産体制の見直しに伴う設備移設費2,572千円を計上したこともあり、7,234千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図るとともに、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図っております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が早急に取り組む課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制を構築し、更なる省力化を図るとともに、タイムリーな製品納入体制を目指します。

高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外系にシフトを強める定番品にその活路は無く、高機能系の開発・生産が生き残りの基本であります。高強力・難燃系に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原系メーカーと共にすすめます。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

産業資材用途の一部銘柄において回復の兆しがみられるものの、当社を取り巻く事業環境は未だ不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーと高機能系の開発に取り組み、収益改善に努める所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

提出会社

前四半期連結会計期間末において計画中であった以下の設備の解体を完了いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)	完了年月
			建物及び構築物		
北日本紡績株式会社	能登工場 (鳳珠郡能登町)	遊休施設	69,932		平成22年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～平 成22年12月31日		12,911		714,000		1,257

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,289,000	12,289	
単元未満株式	普通株式 68,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,289	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地 1	554,000		554,000	4.29
計		554,000		554,000	4.29

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は554,289株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	42	37	31	30	27	30	29	30	33
最低(円)	32	29	27	25	23	24	25	26	28

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,601	117,723
受取手形及び売掛金	37,254	80,480
製品	3,313	1,423
仕掛品	6,157	2,470
原材料及び貯蔵品	8,649	3,257
その他	4,967	13,036
流動資産合計	198,944	218,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	659,369	792,100
機械装置及び運搬具(純額)	125,199	148,892
土地	858,457	858,457
リース資産(純額)	1,319	1,595
その他(純額)	2,660	3,312
有形固定資産合計	1,647,006 ₁	1,804,358 ₁
無形固定資産		
リース資産	1,475	1,784
ソフトウェア	1,272	1,693
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	3,556	4,285
投資その他の資産		
投資有価証券	322,363	288,524
その他	16,668	13,001
投資その他の資産合計	339,031	301,526
固定資産合計	1,989,593	2,110,170
資産合計	2,188,538	2,328,562

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,923	25,914
短期借入金	597,540	597,540
リース債務	819	819
未払法人税等	660	1,223
引当金	1,900	2,196
その他	29,257	29,831
流動負債合計	645,102	657,525
固定負債		
長期借入金	54,211	95,116
リース債務	2,115	2,730
繰延税金負債	61,521	96,922
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
引当金	15,617	15,589
固定負債合計	420,660	497,551
負債合計	1,065,762	1,155,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	40,122	116,125
自己株式	57,277	57,231
株主資本合計	698,103	774,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,748	12,591
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	424,673	399,333
純資産合計	1,122,776	1,173,485
負債純資産合計	2,188,538	2,328,562

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	464,454	352,644
売上原価	470,725	264,101
売上総利益又は売上総損失()	6,270	88,543
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,403	10,777
役員報酬	15,570	9,613
給料及び手当	42,759	28,415
賞与引当金繰入額	287	525
その他	37,422	42,915
販売費及び一般管理費合計	109,443	92,247
営業損失()	115,714	3,704
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	4,456	3,947
不動産賃貸料	3,641	2,631
助成金収入	26,017	2,621
その他	3,603	3,272
営業外収益合計	37,764	12,505
営業外費用		
支払利息	15,391	14,597
その他	11,638	11,031
営業外費用合計	27,029	25,629
経常損失()	104,979	16,829
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	249	-
固定資産売却益	-	13,300
特別利益合計	249	13,300
特別損失		
特別退職金	22,707	-
固定資産処分損	-	115,991
特別損失合計	22,707	115,991
税金等調整前四半期純損失()	127,437	119,520
法人税、住民税及び事業税	381	381
法人税等調整額	4,238	43,899
法人税等合計	3,856	43,518
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	76,002
四半期純損失()	123,580	76,002

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	175,436	112,873
売上原価	162,391	88,495
売上総利益	13,045	24,377
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,926	3,177
役員報酬	5,140	3,306
給料及び手当	13,387	9,437
賞与引当金繰入額	287	525
その他	11,828	15,164
販売費及び一般管理費合計	34,570	31,612
営業損失()	21,525	7,234
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	834	828
不動産賃貸料	1,080	760
助成金収入	7,598	600
受取補償金	-	677
その他	227	504
営業外収益合計	9,746	3,377
営業外費用		
支払利息	5,036	4,817
その他	3,055	2,813
営業外費用合計	8,091	7,631
経常損失()	19,870	11,488
特別損失		
特別退職金	22,707	-
固定資産処分損	-	69,932
特別損失合計	22,707	69,932
税金等調整前四半期純損失()	42,578	81,421
法人税、住民税及び事業税	127	127
法人税等調整額	1,412	41,264
法人税等合計	1,285	41,137
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	40,284
四半期純損失()	41,292	40,284

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	127,437	119,520
減価償却費	54,107	51,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,270	28
賞与引当金の増減額(は減少)	12,126	295
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	249	-
受取利息及び受取配当金	4,501	3,979
支払利息	15,391	14,597
固定資産処分損益(は益)	-	115,991
固定資産売却損益(は益)	-	13,300
売上債権の増減額(は増加)	8,413	43,225
たな卸資産の増減額(は増加)	28,963	10,968
仕入債務の増減額(は減少)	3,070	10,990
その他	3,906	9
小計	50,558	66,443
利息及び配当金の受取額	4,501	3,979
利息の支払額	14,144	13,343
法人税等の支払額	508	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,710	56,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,291	1,127
有形固定資産の除却による支出	-	6,300
有形固定資産の売却による収入	-	13,300
敷金及び保証金の差入による支出	102	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393	5,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40,905	40,905
リース債務の返済による支出	341	614
自己株式の取得による支出	17	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,263	41,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,367	20,878
現金及び現金同等物の期首残高	180,159	117,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 76,791	1 138,601

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても、生産体制の見直しに伴う設備移設費2,572千円を計上したこともあり、7,234千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図るとともに、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図っております。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,832,469千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,473,076千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 76,791千円	現金及び預金 138,601千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 76,791千円	現金及び現金同等物 138,601千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,911千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 554千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているため単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	90.86円	1株当たり純資産額	94.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,122,776	1,173,485
普通株式に係る四半期末(期末)純資産額(千円)	1,122,776	1,173,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	12,356	12,358

2. 1株当たり四半期純損失金額等

(1)第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.00円	1株当たり四半期純損失金額	6.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失金額(千円)	123,580	76,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	123,580	76,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,358	12,357

(2)第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.34円	1株当たり四半期純損失金額	3.26円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失金額(千円)	41,292	40,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	41,292	40,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,358	12,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一	印
業務執行社員	公認会計士	南	波	洋	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

北日本紡績株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員

業務執行社員

公認会計士

山

本

栄

一

印

業務執行社員

公認会計士

南

波

洋

行

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。